



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 久悦
(氏名) 新居田 卓史
配当支払開始予定日

TEL 03-3966-1128
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,335	5.7	3,367	3.7	3,816	5.0	2,693	16.4
26年3月期	20,180	1.9	3,248	16.2	3,634	17.3	2,314	14.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,461百万円 (30.0%) 26年3月期 2,661百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.07	—	8.6	9.7	15.8
26年3月期	99.73	—	8.1	10.1	16.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 148百万円 26年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,293	32,775	79.4	1,412.43
26年3月期	37,249	29,552	79.3	1,273.39

(参考) 自己資本 27年3月期 32,775百万円 26年3月期 29,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,410	△1,196	△688	10,092
26年3月期	3,066	△3,134	△652	9,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	418	18.0	1.5
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	465	17.2	1.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	9.4	1,630	△3.6	1,640	△15.4	1,140	△14.8	49.13
通期	22,610	6.0	3,380	0.4	3,600	△5.7	2,510	△6.8	108.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 理研サービス株式会社、
 除外 2社 (社名) 理研計器西日本サービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,661,000 株	26年3月期	23,661,000 株
27年3月期	455,781 株	26年3月期	453,473 株
27年3月期	23,205,518 株	26年3月期	23,207,793 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,523	5.3	1,894	△8.9	2,451	△5.0	6,086	269.7
26年3月期	19,492	1.1	2,080	11.2	2,580	13.0	1,646	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	261.73	—
26年3月期	70.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	36,977		28,897		78.1	1,242.68		
26年3月期	30,020		22,434		74.7	964.73		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,897百万円 26年3月期 22,434百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	8.3	1,290	3.1	1,345	△4.4	940	△1.3	40.42
通期	21,800	6.2	2,700	42.5	3,000	22.4	2,100	△65.5	90.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いているものの、政府・日銀の財政金融政策の効果により、円安・株高傾向が継続し、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する若干の持ち直しもある一方、企業間競争が激しく、厳しい市場環境下で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。また、販売機種構成の変化や円安効果による採算改善により、当連結会計年度は前年同期比で増収増益となりました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は213億3千5百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は33億6千7百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は38億1千6百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益は26億9千3百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

② 機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっております。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」「毒性ガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の回復等により、売上は増加しました。

この結果、売上高は133億8千1百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

鉄鋼・石油業界向け「ポータブル型複合ガス検知器」は、安全・保安意識の高まりによる需要に支えられ、売上は増加しました。

この結果、売上高は69億6千1百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

その他測定機器

「光波干渉式ガス濃度計」は好調に推移しましたが、「表面分析装置」は研究機関等の需要の一巡により、売上は減少しました。

この結果、売上高は9億9千2百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は米国の景気拡大に牽引され、全体として景気は緩やかに回復するものと見込まれる一方、消費税率引き上げによる需要の変動や為替変動の懸念など先行き不透明感が続くものと考えられます。

産業防災保安機器業界におきましても、緩やかな景気回復が期待されますが、企業間競争の激化や為替変動他の懸念材料を考慮に入れると、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

平成27年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	226億1千万円	(前期比6.0%増)
営業利益	33億8千万円	(前期比0.4%増)
経常利益	36億円	(前期比5.7%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	25億1千万円	(前期比6.8%減)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して40億4千4百万円増加し、412億9千3百万円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が19億4百万円減少、受取手形及び売掛金が2億4千7百万円増加、電子記録債権が2億1千9百万円増加、有価証券が29億円増加、商品及び製品が2億6千6百万円増加しております。

固定資産につきましては、理研計器開発センターの建設等により、建物及び構築物が37億3千2百万円増加した一方、建設仮勘定が27億6千4百万円減少しております。

投資その他の資産につきましては投資有価証券が9億8千8百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億2千万円増加し、85億1千8百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して32億2千3百万円増加し、327億7千5百万円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9億1千8百万円増加し、100億9千2百万円（前連結会計年度末比10.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を38億3千5百万円、減価償却費を7億3千5百万円、賞与引当金の増加を2億4千1百万円計上した一方で、法人税等の支払額が12億6千万円、売上債権の増加が4億2千5百万円、為替差益が3億3百万円あったこと等により、24億1千万円と前連結会計年度と比べ収入が6億5千6百万円（21.4%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入9億5千3百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出17億8百万円、定期預金の預入による支出5億3千1百万円があったこと等により、△11億9千6百万円と前連結会計年度と比べ支出が19億3千8百万円（61.8%）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億3千5百万円、配当金の支払額4億2千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千4百万円があったこと等により、△6億8千8百万円と前連結会計年度と比べ支出が3千6百万円（5.5%）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	73.6	76.5	78.2	79.3	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	43.4	43.7	58.2	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.4	1.2	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	37.9	47.7	66.8	59.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売・サービス網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

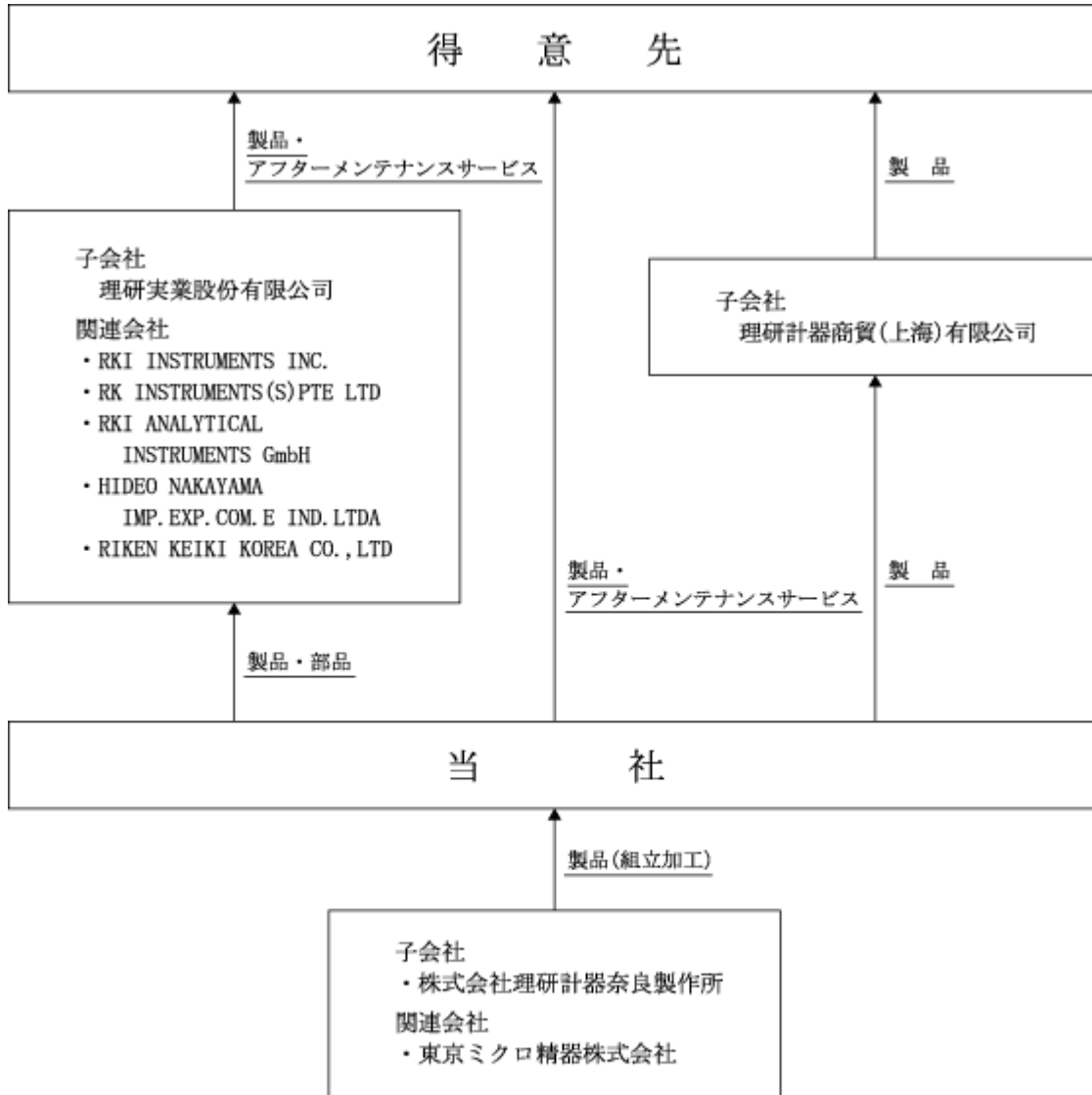
上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円増配し、1株当たり11円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり20円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円（うち、中間配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、ガス検知警報器の製造、販売及びこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



※当社と理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社および理研計器西日本サービス株式会社は、平成27年1月1日付で、当社を存続会社とし合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

(2) 目標とする経営指標

事業活動における収益性の向上と同時に、資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力(価格・技術・品質)の強化、②販売サービス体制の充実を積極的に推進しております。

競争力強化の具体先としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の充実につきましては、全国各地に営業所、サービスステーションを配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,809,597	5,905,326
受取手形及び売掛金	7,676,525	7,924,425
電子記録債権	606,289	825,376
有価証券	1,850,125	4,750,842
商品及び製品	1,105,011	1,371,691
仕掛品	1,019,709	1,003,588
原材料及び貯蔵品	501,533	404,786
繰延税金資産	590,379	635,753
その他	339,565	613,145
貸倒引当金	△4,907	△3,922
流動資産合計	21,493,829	23,431,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,190,598	※2 9,785,027
減価償却累計額	△4,438,772	△4,300,426
建物及び構築物 (純額)	1,751,826	5,484,601
機械装置及び運搬具	※2 944,970	※2 1,079,613
減価償却累計額	△852,473	△810,678
機械装置及び運搬具 (純額)	92,496	268,934
土地	4,553,583	4,379,965
リース資産	1,369,050	1,584,501
減価償却累計額	△726,088	△936,042
リース資産 (純額)	642,961	648,458
建設仮勘定	2,782,566	17,836
その他	2,377,183	2,556,567
減価償却累計額	△2,246,169	△2,230,069
その他 (純額)	131,014	326,498
有形固定資産合計	9,954,449	11,126,295
無形固定資産		
ソフトウェア	415,179	341,616
ソフトウェア仮勘定	—	21,558
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	433,221	381,216
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,255,301	※1 4,243,612
退職給付に係る資産	427,877	911,100
繰延税金資産	74,858	14,344
長期預金	500,000	—
その他	※1 1,120,602	※1 1,189,856
貸倒引当金	△10,592	△3,457
投資その他の資産合計	5,368,047	6,355,457
固定資産合計	15,755,718	17,862,970
資産合計	37,249,547	41,293,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,524	1,890,733
短期借入金	980,000	965,000
リース債務	219,965	253,738
未払費用	286,105	321,243
未払法人税等	668,109	465,741
繰延税金負債	493	367
賞与引当金	603,396	845,077
製品保証引当金	134,392	108,556
受注損失引当金	6,423	7,126
その他	644,830	965,976
流動負債合計	5,352,241	5,823,560
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	880,580	860,580
長期未払金	83,190	58,299
リース債務	494,455	477,253
繰延税金負債	398,324	793,354
退職給付に係る負債	85,066	101,606
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,345,117	2,694,593
負債合計	7,697,359	8,518,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	23,422,921	25,880,842
自己株式	△263,360	△265,973
株主資本合計	28,551,280	31,006,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,887	1,418,678
為替換算調整勘定	196,019	350,562
その他の包括利益累計額合計	1,000,907	1,769,241
純資産合計	29,552,187	32,775,829
負債純資産合計	37,249,547	41,293,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,180,208	21,335,005
売上原価	10,756,779	11,218,218
売上総利益	9,423,429	10,116,787
販売費及び一般管理費		
支払手数料	454,919	531,747
広告宣伝費	78,509	87,537
給料及び手当	1,893,244	1,927,873
賞与引当金繰入額	271,957	281,413
退職給付費用	63,973	101,387
研究開発費	※1 1,382,112	※1 1,469,246
減価償却費	57,163	102,939
その他	1,972,846	2,246,672
販売費及び一般管理費合計	6,174,726	6,748,818
営業利益	3,248,703	3,367,968
営業外収益		
受取利息	13,812	18,945
受取配当金	86,219	58,319
為替差益	102,095	175,212
持分法による投資利益	157,657	148,730
受取保険金及び配当金	42,157	57,330
雑収入	37,743	40,816
営業外収益合計	439,685	499,354
営業外費用		
支払利息	45,916	40,827
固定資産除却損	4,572	8,188
雑損失	3,423	1,955
営業外費用合計	53,912	50,971
経常利益	3,634,476	3,816,351
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,463	※2 91,510
補助金収入	3,301	1,200
特別利益合計	4,764	92,710
特別損失		
固定資産売却損	※3 687	※3 23,713
固定資産圧縮損	3,206	1,200
減損損失	※4 219,521	※4 48,982
特別損失合計	223,415	73,896
税金等調整前当期純利益	3,415,826	3,835,164
法人税、住民税及び事業税	1,097,481	1,068,971
法人税等調整額	3,762	72,796
法人税等合計	1,101,243	1,141,768
少数株主損益調整前当期純利益	2,314,581	2,693,396
当期純利益	2,314,581	2,693,396

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,314,581	2,693,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,573	612,544
為替換算調整勘定	161,897	98,051
持分法適用会社に対する持分相当額	104,919	57,737
その他の包括利益合計	※1 347,390	※1 768,334
包括利益	2,661,972	3,461,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,661,972	3,461,731
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	21,503,683	△261,016	26,634,385
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	21,503,683	△261,016	26,634,385
当期変動額					
剰余金の配当			△395,342		△395,342
当期純利益			2,314,581		2,314,581
自己株式の取得				△2,343	△2,343
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,919,238	△2,343	1,916,895
当期末残高	2,565,500	2,826,219	23,422,921	△263,360	28,551,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	724,062	△70,546	653,516	27,287,901
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	724,062	△70,546	653,516	27,287,901
当期変動額				
剰余金の配当				△395,342
当期純利益				2,314,581
自己株式の取得				△2,343
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	80,825	266,565	347,390	347,390
当期変動額合計	80,825	266,565	347,390	2,264,286
当期末残高	804,887	196,019	1,000,907	29,552,187

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	23,422,921	△263,360	28,551,280
会計方針の変更による 累積的影響額			194,739		194,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	23,617,661	△263,360	28,746,020
当期変動額					
剰余金の配当			△430,215		△430,215
当期純利益			2,693,396		2,693,396
自己株式の取得				△2,613	△2,613
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263,180	△2,613	2,260,567
当期末残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	△265,973	31,006,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	804,887	196,019	1,000,907	29,552,187
会計方針の変更による 累積的影響額				194,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	804,887	196,019	1,000,907	29,746,927
当期変動額				
剰余金の配当				△430,215
当期純利益				2,693,396
自己株式の取得				△2,613
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	613,790	154,543	768,334	768,334
当期変動額合計	613,790	154,543	768,334	3,028,902
当期末残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,415,826	3,835,164
減価償却費	757,977	735,300
減損損失	219,521	48,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,420	△8,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,151	241,680
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39,002	△25,836
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,423	703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94,167	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,066	16,539
前払年金費用の増減額 (△は増加)	208,992	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△427,877	△180,644
受取利息及び受取配当金	△100,031	△77,264
受取保険金	△42,157	△57,330
支払利息	45,916	40,827
為替差損益 (△は益)	△271,511	△303,703
持分法による投資損益 (△は益)	△157,657	△148,730
固定資産売却損益 (△は益)	△776	△67,796
固定資産除却損	4,572	8,188
固定資産圧縮損	3,206	1,200
補助金収入	△3,301	△1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	430,076	△425,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289,045	△146,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,068	66,126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,366	△34,177
その他	△315,986	△109,070
小計	3,849,455	3,408,979
利息及び配当金の受取額	142,097	131,044
利息の支払額	△45,916	△40,827
法人税等の支払額	△955,908	△1,260,273
保険金の受取額	77,064	171,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066,792	2,410,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429,208	△531,305
定期預金の払戻による収入	357,120	953,211
有形固定資産の取得による支出	△2,859,156	△1,708,638
有形固定資産の売却による収入	4,818	244,967
無形固定資産の取得による支出	△101,330	△152,448
投資有価証券の取得による支出	△159,688	△3,425
投資有価証券の売却による収入	49,680	0
補助金の受取額	3,301	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,134,463	△1,196,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△430,235	△435,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228,134	△224,276
自己株式の純増減額 (△は増加)	△430	△652
配当金の支払額	△394,057	△428,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,856	△688,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	390,433	393,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,094	918,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,504,606	9,174,511
現金及び現金同等物の期末残高	9,174,511	10,092,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
理研実業股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました、理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社、及び理研計器西日本サービス株式会社の3社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京マイクロ精器株式会社
RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異 (67,611千円) は、発生時に全額費用計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が302,579千円減少し、利益剰余金が194,739千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、研究及び製品開発技術の基盤の強化と開発製品の品質の安定及び経済的生産の確立を行うための生産技術力の強化を目的として、埼玉県春日部市に理研計器開発センターを建設し、稼働を開始いたしました。理研計器開発センターの稼働を契機として、設備の使用状況と生産高の推移に照らして最適な償却方法を検討した結果、今後は長期にわたる安定的な生産が見込まれることから、定額法の減価償却計算に変更することが、設備の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ227,775千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,572千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社が保有する一部の建物について、将来の建替え計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,495千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	752,579千円	885,099千円
その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

※2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	134,415千円	134,415千円
機械装置及び運搬具	1,216	2,416
計	135,632	136,832

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,382,112千円	1,469,246千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	— 千円	8,702千円
構築物	—	488
土地	—	80,839
機械及び装置	121	1,093
車両及び運搬具	1,342	378
工具・器具及び備品	—	8
計	1,463	91,510

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	160千円	13,097千円
構築物	—	0
土地	—	9,871
工具・器具及び備品	526	744
計	687	23,713

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
埼玉県桶川市	工場	建物及び土地
栃木県宇都宮市	事務所	建物及び土地
神奈川県伊勢原市	事務所	建物及び土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

工場の移転(予定)及び営業所等の閉鎖に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は219,521千円であります。この内訳は、建物56,942千円、土地162,578千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産についてはグルーピングの見直しを行った結果、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
川崎市川崎区	事務所	建物、構築物及び土地
札幌市東区	事務所	建物、備品及び土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業所の移転に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は48,982千円であります。この内訳は、建物20,886千円、構築物186千円、備品1,172千円、土地26,737千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産についてはグルーピングの見直しを行った結果、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	125,191千円	843,055千円
税効果調整前	125,191	843,055
税効果額	△44,618	△230,510
その他有価証券評価差額金	80,573	612,544
為替換算調整勘定		
当期発生額	161,897	98,051
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104,919	57,737
その他包括利益合計	347,390	768,334

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社 理研計器西日本サービス株式会社 3社
事業の内容	精密機器のメンテナンス

(2) 企業結合日

平成27年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

理研計器株式会社を存続会社とし、被結合企業を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

理研計器株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と組織の効率化という当社グループの事業戦略の見直しの一環として、組織再編を図るため、理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社、理研計器西日本サービス株式会社の3社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
12,700,170	6,404,709	1,075,328	20,180,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
15,721,222	2,473,500	1,985,485	20,180,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
13,381,225	6,961,748	992,031	21,335,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
16,261,570	2,776,427	2,297,007	21,335,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273円39銭	1,412円43銭
1株当たり当期純利益金額	99円73銭	116円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,314,581	2,693,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,314,581	2,693,396
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,207	23,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増 減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	7,401	56.4	8,265	58.2	863
	可搬型ガス検知警報機器	4,719	36.0	5,000	35.2	281
	その他測定機器	999	7.6	930	6.6	△69
	合計	13,120	100.0	14,195	100.0	1,075
受注高	定置型ガス検知警報機器	13,043	63.4	13,695	63.1	652
	可搬型ガス検知警報機器	6,434	31.3	7,049	32.5	615
	その他測定機器	1,101	5.3	943	4.4	△158
	合計	20,580	100.0	21,689	100.0	1,109
売上高	定置型ガス検知警報機器	12,700	63.0	13,381	62.7	681
	可搬型ガス検知警報機器	6,404	31.7	6,961	32.6	557
	その他測定機器	1,075	5.3	992	4.7	△83
	合計	20,180	100.0	21,335	100.0	1,154
	海外売上高 (内数)	4,458	22.1	5,073	23.8	614
受注残高	定置型ガス検知警報機器	1,250	65.8	1,565	69.5	314
	可搬型ガス検知警報機器	417	22.0	506	22.4	88
	その他測定機器	230	12.2	182	8.1	△48
	合計	1,899	100.0	2,254	100.0	354

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

(2) 役員の変動

(平成27年6月26日付予定)

① 代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

詳細につきましては、平成27年5月12日(本日)発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。